

全学連第73回定期全国大会

議案

2012年9月5日～6日
提出：中央執行委員会

《第一部 総論》

【はじめに】

(1) 本大会の目標

本日この場に、全国から学生が集まっている。今は「先の見えない時代」だと言われているが、それは「先が何も決まっていない」ということでもある。学生こそが、徹底的に議論し、一致をつくって動き出せば、必ずこの時代を切り開いていくことができる。明日を変えるために今日踏み出すことで必ず原発はなくせるし、それを維持してきたこの社会のあり方を根本的に変えることはできる。今こそそれを始めるときです。ともにここから、新しい時代の一步を踏み出そう。

(2) 福島・被災地の現実と向き合っていくこと

私たち学生がこれから生きていく上で、何よりも求められているのは福島・被災地の現実と向き合っていくことです。一人ひとりが人間らしく生きていくためにも、このようなことは絶対に繰り返させてはならない。

今の腐敗した政府・国家は、福島の現実に向き合おうとしないばかりか、福島を切り捨てて生き残ろうとしています。大飯原発をはじめ原発再稼働こそ、その象徴です。「3・11」で多くの人々がこれまでと同じ社会を続けてはいけなさと感じ、行動に立ち上がり始めているにもかかわらず、政府・原子カムラだけは、これからも「3・11」以前と同じ社会を続けようとしている。

福島県民の多くは「命」と「経済」の狭間で、容易に解決できない矛盾にぶつかり、悩み、苦しんでいる。誰もが原発反対なのに、ストレートに原発・放射能に反対の声をあげることができない。「復興」すら、原子カムラの方なしにはできなくされている。福島の人々、原

発立地の人々の声こそ原発をなくす原動力であるからこそ、政府はマスコミと大学を全力で動員してこれを抑え込んでいる。福島の思いに寄り添い、ともに怒り、現実に向かう運動をつくり出していこう。

(3) 「全部ウソだった」——原発、沖縄、新自由主義…、繰り返されてきた矛盾

「全部ウソだった」…、これは多くの人の率直な思いだろう。マスコミも、大学も、「中立」であるべき原子力の安全組織もすべて買収され一体だった。私たちには何も知らされず、気がついたときには原発事故が起き、責任も犠牲も民衆に押しつけられようとしている。

明らかになったことは、原発と同じ構造は社会のどこにでもあるということだ。「放射能から避難して沖縄へ行ったが、そこには基地があった」（福島からの避難者）…、歴代政権は、「国家のため」「社会全体のため」という名目で、闘いに立ち上がる沖縄の人々の声を無視し、基地建設を進め、事故率が異常に高い危険な輸送機であるMV22 オスプレイ(=「空飛ぶ棺おけ」)の配備を強行しようとしている。

それは、私たちの世代が生まれたときに既に始まっていた新自由主義政策とそのイデオロギー…、「自己責任」や「自由競争」についても同じだ。東電・原子カムラの連中は原発事故にまったく責任をとらない。一番「自己責任」を叫んできた連中が、だ。世界的な大恐慌の中で、「投資は自己責任」とほざいてきた金融機関が税金で救済され、一方で「財政再建」のために消費税は増税される。「責任をとらされる＝犠牲を押しつけられる」のは民衆だけだ。原子カムラは何もかも買収して独占利権を築いてきた。弱肉強食の社会のあり方のもとで、「自由」とは力のある者の狭く身勝手な「自由」しか意味しない。大資本が「自由」にふるまい、反対派を叩きつぶし利権をむさぼってきた、その矛盾の先にあったのが「3・11 福島」だ。

(4) 私たちは歴史の分水嶺に立っている

金儲けのために、実体経済を無視して繰り返されたバブル。その破綻は、歴史的な大恐慌を生み出している。金融資本救済の 100 兆円規模の財政投入は、世界中で国家財政を破綻させた。各国の政府は緊縮財政、増税、社会保障切り捨て、賃金カット（労働条件の引き下げ、非正規雇用の増大）で、民衆に犠牲を強制しようとしている。

一方で、各国が自国商品を売り込み、資源を独占し、勢力圏を広げるための国際的争闘戦が激化している。オバマ政権の輸出倍増戦略は「新軍事戦略」と一体で進んでいる。それに対抗し、中国も「接近阻止」戦略で軍拡を進めている。「領土」問題が火を噴き、改憲が狙われ、戦争が煽られている。国内不安や民衆の怒りの声をそらすために「領土」が激しく煽られている。そして、橋下・維新の会のような改憲・戦争を翼賛する勢力が生み出されている。

この時代に、世界中で「生きさせろ！」の怒りの声が湧き起こっている。チュニジア、エジプト、ギリシャ、中国、韓国、スペイン、イタリア、アメリカ…、「1%」の政府・大資本家を倒し、「99%」の労働者民衆が人間らしく生きていける社会を目指し、国境をこえた闘いが世界中で始まっている。

「今夜、社会は二つに分かれた。古いままのイスラエルを受け入れるのか。私たちが変化させる新しい型のイスラエルか」「これまで、私たちは孤立に支配されてきた。しかし今、私たちは国際的な団結を感じている」（2011年9月の「100万人行進」でイスラエル全国学生組合委員長）

※この後イスラエルでは、2012年2月に政府が雇用する25万人の非正規職の直接正規雇用を求めて無期限ゼネスト。

時代は、まさに人類史の分岐点です。競争につぐ競争、蹴落としあう「自由」を標榜し、一部の人間がやりたい放題にやる社会を続けるのか、それとも、国境・民族をこえて、すべての人々が協力しあって

人間的な社会をつくることに挑戦するのか、そのどちらをより多くの若者・学生が選ぶのかで、次の社会のあり方が決まる。

(5) 学生こそが時代の最先頭に立とう

全学連は、学生こそが世界中の闘いと連帯し、ともに人間らしく生きるために、団結して行動することを訴える。

全学連は戦後革命期に、「戦争反対・戦犯追放」「学生生活防衛」を掲げて結成された。以来、学生こそが社会変革の主人公であると訴え、闘い続けてきた。本日の提起に、初めて聞く内容や分からないことがあるかもしれない。しかし、これまでも学生が現実に向き合い、分からないからこそ一生懸命闘って課題にぶつかり、それをのりこえるために学習し、その内容を世代をこえて引き継いできた。

時代は誰も経験していない情勢に入っている。これまでのあり方は単純に通用しない。今ほど、私たち学生の生き方、決断が問われる時代はない。これからの時代をつくるのは、私たち青年・学生だ。徹底的に議論し団結し、激動の時代をともに生きていこう！

【1】「福島は今」と向き合おう

(1) 福島の切り捨てる現実

- 放射能汚染：今も16万人を超える人々が避難生活を送り、福島県の約7割の土地が放射線管理区域（0.6マイクロシーベルト以上）の状態。
- 文科省の子ども切り捨て：「20³マイクロシーベルト基準」は事実上継続され、これが避難の「基準」となっている。
- 絶対に避難させない政府：県外への避難に補助金をつけない。避難そのものが地域の分断、絆の破壊に使われている。子どもの避難は絶対にさせない（昨年12月、ふくしま集団疎開裁判判決「生

命身体に対する具体的な切迫した危険性があるとは認められない)。

- 医療からの切り捨て：子どもの甲状腺検査結果…約 36%にしこりやのう胞（18 歳以下の約 38000 人が対象）→福島医大の山下俊一副学長らが 1 月に日本甲状腺学会など 7 団体に出した文書「**次回の検査までに自覚症状等がでない限り追加検査は必要ないことを、十分にご説明いただきたい**」、福島県内の病院では放射能の影響を絶対に認めない。

(2) 原発事故は「収束」などしていない

- 収束作業の困難：いまだに中の熔融核燃料がどうなっている分からない状態で、事故の原因すら解明されていない。津波のみならず、地震の影響があったことは確実。
- 広がる放射能汚染：循環冷却水の汚染濃度が高くなりすぎて近寄ることすらできなくなる。そのため、作業のために意図的に海に廃棄している。また、放射能汚染水は地下水へと流れ込んでいる。陸から海へ、そして海流で全世界へ広がっている。
- 除染の限界：いくら除染しても、周りの山林から放射能が流れてきて元に戻る。
- 「収束宣言」（2011 年 12 月 16 日）以降、原発労働者の安全軽視は加速している（防護服など）。何十年も続く収束・廃炉作業のために、原発労働者の防護・健康管理・社会保障が必要なのに、むしろ下請け—非正規化で命が削られている。
- 原発労働者の「被曝隠し」：「仕事を失うのが怖い」…、線量が 5 年で 100 ミリをこえると解雇になる。政府の無責任が引き起こした事態。

(3) 「復興」を利用したあくどい搾取

○「復興」キャンペーン：キッズパレード、全国規模の花火大会…「福島は安全」

- がれき問題：被曝を拡散させている。3 年で 1 兆 7 千億という莫大な予算に産廃・運輸・ごみ処理関係のゼネコンが群がる仕組み。受け入れ自治体にもカネが落ちる。現場の労働者を被曝させて、企業と官僚だけは儲かる仕組みの拡散でもある。
- 「医療特区構想」：福島県立医大を中心に、330 床を有する放射線医学県民健康管理センターなど 5 施設（がん治療薬の開発、治療、被曝者管理などを行う）を、5 年以内に新設する。ここに製薬資本が群がり、子どもをあえて避難させず、大規模な人体実験を行っている！

(4) あふれ出る「フクシマの怒り」

- 『「**事実は隠される**』『**国は国民を守らない**』『**事故はいまだに終わらない**』『**福島県民は核の実験材料にされる**』『**莫大な放射能のゴミは残る**』『**大きな犠牲の上になお、原発を推進しようとする勢力がある**』『**私達は捨てられた**』。私たちは疲れとやりきれない悲しみに深いため息をつきます。でも、口をついて出てくる言葉は『**私たちの命を奪うな**』です。…私たちは静かに怒りを燃やす**東北の鬼**です」（武藤類子さん、昨年 9・19 さようなら原発集会）
- 「**今、転換せずしていつ転換するんですか。がんばろう日本、ではなく、変えよう日本、今日をその転換点にしようではありませんか**」（菅野正寿さん、農業、3・11 福島県民大集会）
- 「**人の命も守れないのに、『電力』とか『経済』とか言っている場合ではないはず**」（鈴木美穂さん、高校生、3・11 福島県民大集会）
- 『**「福島は安全になったから」と原発が再稼働されました。許すことができません。福島原発事故は今でも収束ができず、東電**

の下請けの下請けの下請けの働く人びとが命を削って爆発を抑えています。原発はウランを採掘するところから労働者を被曝させて成り立っています。ひとたび福島第一のような事故が起こると世界中が住めなくなります。福島を忘れないでください。ノーモア・フクシマ！」(黒田節子さん、7・16 さようなら原発大集会)

- 「私は福島に土地と家を求めてしまったことをあきらめる。11196 円の交付金をもらったこともあきらめる。だから、今の政府も東電も原発をあきらめてほしい」(木田節子さん、首相官邸前行動)
- 「野田首相を引きずり降ろさなければ子どもたちは守れない。『福島から怒りの声が聞こえない』と、どこに行っても聞かれません。怒っていないわけがないじゃないですか。どうやって発信したらいいかわからないだけなんです。この国の政治を変えなきゃいけない」(佐藤幸子さん、6・10 国鉄全国運動集会)

【2】時代を変えるかつてない決起が始まった

(1) このうねりは、誰にもとめられない！

「3・11」と原発事故から見えるこの国の腐敗の深さ。歴代政府、官僚、財界、大学、マスコミ、裁判所、労働組合の腐った幹部たち。腐敗・癒着の深さゆえに、根本的に社会のあり方が問われているという意識が広がり、子どもにこんな社会を渡せない、この国を変えてやるという思いが多くの人にあふれている。オスプレイ反対、沖縄、ヒロシマ・ナガサキの被爆者運動との結合、…、「私たちは決してひるみません。決して後戻りしません。原発はいりません。再稼働許しません。原発輸出させません。すべての原発を廃炉にします。私たちが

守るのはたった一つ命です。命であり、暮らしであり、田畑であり、海であり、空であり、すべての命。脅かされてなるもんか。原発もオスプレイも基地も全部反対です。すべてが命を脅かすものだからです。すべての命を脅かすものと対峙していきましょう」(落合恵子さん、作家、7・16 さようなら原発大集会)。

政府の分断の策動をのりこえ、この1年半、闘いはますます発展している。

○3・11 福島県民大集会

政府の福島切り捨てをのりこえ、「原発いらない福島の女たち」や国労郡山工場支部が中心となって福島県民が立ち上がり、16000 人もの大結集。時に地域で孤立しながら、それでもやはり福島は怒っていると証明したこの感動的決起は、2012 年の反原発運動の帰趨を決した。

○首相官邸前行動—6・29、7・29 の 20 万人大行動

6月8日の野田首相演説「国民の生活を守るため、原発の再稼働が必要」。国家の側が原発再稼働強行へ踏み出すことを決めたその時、これまで「原発」に自らがどう関わっていくか悩んでいた人々が、いっせいに行動に立ち上がっていった。感動的な 20 万人決起を実現した。行動が行動を呼び、膨大な意識層を生み出し、政治情勢を完全に塗り替えた。首相官邸前—国会前行動の発展が、さらに多くの人の決意を引き出していく。

○7・16 原発さようなら大集会への 17 万人結集

労働組合を中心とした決起となった。生産の主人公であり、この社会を動かしている労働者が行動に立ち上がれば、それが社会を変える最大の力たりうる。連合や電力総連の裏切りをのりこえる、労働組合の決起が本格的に始まった。

(2) 人々の決起に対する分断

○運動への分断としての「領土」問題

一部マスコミは「原発問題より領土問題に目を向けるべき」などと、野田政権に怒り立ち上がる人々の矛先をずらす意図をあげすげに語っている。ナショナリズムと排外主義を煽り、反原発運動があらゆる運動と結合し、お互いの力と内容を深めながら進んでいくことへの分断だ。とりわけその狙いは沖縄であり、オスプレイ反対闘争への分断だ。

そもそも、福島の豊かな大地と福島県民を見捨てておいて、何が「領土」か。彼らが欲しいのは資源でありカネだ。カネにならない土地こそ「領土」である、カネのかかる福島は切り捨てる、という新自由主義の非人間的な価値観がその根底にある。

このような悪辣な意図をのりこえよう。沖縄の思いに応じてこそ、反戦運動と一体になってこそ、反原発運動は大きな力を持つことになる。

※「領土」問題とは戦争問題だ。詳細は「第三部 情勢」へ。

○脱原発基本法＝「再稼働推進法」について

この法律では、「脱原発」の達成を「遅くとも 2020 年度から 2025 年度までのできる限り早い時期」とし、「最新の（科学的）知見に基づいて原子力規制委員会が定める技術上の基準に合格すること」を条件に、運転期間が 40 年に満たない原発の再稼働は容認している。名前は「脱原発」でも、内容は「再稼働推進法」だ。全原発廃炉と再稼働撤回を求めて闘う人々の思い、“安全な原発などありえない”という怒り、すべてを奪われ“二度とこんなことは繰り返させない”と闘う福島の思いを踏みにじることは許されない。

原発事故ではっきりしたことは、いくら「民主主義」や「中立」の組織があろうが、そこで働く人間が買収されたら意味がないということだ。また、「科学」を実践しているのは現場で働く労働者だ。原発

労働者が非正規雇用でどんどん使い捨てられているのに、どうやって「科学」が有効に実践されるのか。

「脱原発基本法」には「人間」が存在していない。完成されたシステムや理論をいくら量産しようと、それを生み出し、使うのは人間だ。「安価で莫大なエネルギー」のために人間が被曝しても仕方ない、これは福島切り捨てるの政府や原子力ムラと同じ価値観だ。

「脱原発」を装い、反原発運動に分断を持ち込むものです。

(3) 「フクシマの怒り」と一体化し、それを社会全体に広げていこう。原発全廃の道は、福島の方々の怒りと思いに応えられる全社会的な運動をつくる中にある。

【3】原発とは何か——その本質

(1) 被曝労働なしには原発は動かない——「核と人類は共存できない」

被曝労働は、人間社会を根本的に否定している。原発は、その燃料生成過程も含めて、膨大な労働者・住民を被曝させる（殺す）ことで、初めて成り立っている。「エネルギーを得る」ために人間が被曝し、命を削らなければならないなど、まったく転倒している。

「被曝労働」と「内部被曝・低線量被曝の否定」は、二つにして一つだ。原発（被曝労働）の存在そのものが、人間社会を否定し、本来であれば喜びであるはずの労働を否定している。核と人類は絶対に共存できない。原発はすべて廃止する以外にない。

(2) 「新自由主義の象徴」としての原発

○非正規職・就職難という現実と一体

被曝労働という使い捨て前提の労働は、社会全体で常態化している。新自由主義政策の下で非正規雇用が爆発的に増大し、いまや若者の二

人に一人が非正規職だ。「原発の電気が安い」とは「原発労働者の命が安い」ということであり、福島県民の人生もまた安く扱われていることであり、私たちの生活そのものが安く扱われていることだ。

○労働組合の腐敗なしに成り立たない

この現実には必然ではない。新自由主義は、労働運動と学生運動をつぶすことで導入された。日本では、国鉄分割・民営化によって始められた。それに屈服した労働組合が軸となり原発が推進された。原発推進の電力総連は、「正規職の労働者が被爆しないために、原発労働には非正規職を使う」と資本に要請した。この腐った労働運動を覆し、労働者の権利を守り、非正規労働など許さない闘いがあれば変えることができる。

国鉄分割・民営化に反対し、労働組合を復権する闘いとして国鉄闘争全国運動が広がっている。大失業—非正規職化との闘いは、原発の闘いと一体だ。

(3) 山下俊一から見えてくる原発と大学の関係——その歴史と今

○山下俊一とは何者か

▼長崎大学大学院歯薬学総合研究科・付属原爆後障害医療研究施設教授

▼世界保健機関（WHO）緊急被曝医療協力研究センター長

▼日本甲状腺学会理事長

▼原子力損害賠償紛争審査委員会

▼（2011年3月20日より）放射線健康管理リスクアドバイザー

▼（2011年7月15日より）福島県立医大副学長

▼（2012年3月より）放射線影響研究所・科学諮問委員

*福島県内で2011年3～5月の講演会にて。「放射線の影響は、ニコニコ笑ってる人にはきません。クヨクヨしてる人に来ます」、「み

なさんはここに住み続けなければならない。ここで生きていかなければならない。現実です、理論じゃない」、「年間20（ミリシーベルト）という国の指針が出たんだから、国の指針に従うのは国民の義務です」、「私は安全をみなさんに言ってない。安心を語っている」

*ドイツ雑誌『デア・シュピーゲル』2011年8月15日号にて。「200万の福島県民全員を被験者にする。科学界に記録を打ち立てる大規模な研究になる」

*甲状腺検査で「追加検査は必要ない」とした張本人こそまさにこの男だ（甲状腺学会理事長）！毎日新聞（8月26日）の甲状腺検査に関するインタビューに答えて。「小さながんも見つかるだろうが、甲状腺がんは通常でも一定の頻度で発症する。結論の方向性が出るのは10年以上後になる。…日本という国が崩壊しないように導きたい。チェルノブイリ事故後、ウクライナでは健康影響をめぐる訴訟が多発し、補償費用が国家予算を圧迫した。そうなった時の最終的な被害者は国民だ」

この腐りきった学者は何なのか。福島県民はいかなる被害が出ても耐え忍び、国家のために犠牲になりモルモットになれというのか。問題なのは、なぜこのような人間が「教授」として学界に権威を持ち、今もその地位を失わずにいれるのかということだ。

○石井731部隊に連なる腐った系譜

第二次世界大戦中、日本の細菌兵器の開発を担当していたのが731部隊だ。中国の人々を実験材料に生体実験を行った部隊として知られている。

敗戦後、731部隊の幹部の一部は厚生省国立予防衛生研究所（現国立感染症研究所）として、米原子力委員会の資金提供でつくられた原爆傷害調査委員会（ABCC）とともに広島・長崎の被ばく調査に参加する。ABCCは被爆者を「検査すれど治療せず」とモルモット扱いし、被爆者の怒りの的になってきた。このABCCが現在の「放射線

影響研究所」だ。放影研は徹底して内部被曝の影響を軽視し、核政策を推進してきた機関であり、山下俊一はここに3月から科学諮問委員として就任した。

また、他の731部隊幹部はさまざまな医科・薬科大学に教授として潜り込み、その中には長崎大学・広島大学も含まれている。山下俊一とともに福島県立医大副学長として、「放射能安全キャンペーン」を流布する広島大学の神谷研二もこの系譜だ。

戦争責任を居直った連中が大学に入りこみ、その系譜を引き継いできた。私たち学生がヒロシマ・ナガサキ、フクシマの怒りとともにこの連中に決着をつけることが必要だ。

○国立大学法人化－教育の民営化

2004年の国立大学法人化と同時期に科学技術庁と文部省が統合され(01年)、大学への原子力予算の直接的流入が始まった。「産学連携」で教育が商品とされ、大学が未来を奪う場になっている。「教育の民営化」と原発推進大学化は一体で進んだ。

学生・授業が商品となり、「金がなければ教育を受けられない」「嫌なら他の大学(別の「商品」を売っている大学)に行けばいい」ということが当然になっている。

一方で強まる学生への管理強化。歴史は常に古い価値観を新しい世代がうち破って進んできたのであり、未来ある学生こそが大学の主人公だ。大学を学生の手へ奪還しよう。

(4) 核の「平和利用」のウソ

○野田政権の核武装衝動

6月20日、改定原子力基本法の第二条に「わが国の安全保障に資することを目的として」という項が追加された。法案作成に関わった自民党の塩崎恭久は、「日本を守るため、原子力の技術を安全保障からも理解しないとイケない。(反対は)見たくないものを見ない人た

ちの議論だ」と言っている。一貫して原発は「核の平和利用」としてきたのは、歴代の自民党・民主党政権ではなかったか。そのペテンもかなぐり捨てるということだ。

※同じく6月20日、宇宙航空研究開発機構法から「平和目的」という規定を削除。

○「非核三原則」のペテン——「平和」という名の戦争

「高速増殖炉等の面で、すぐ核武装できるポジションを持ちながら平和利用を進めていくことになるが、これは異議のないところだろう」(1968年、外交政策企画委員会)

「当面核保有しない政策を採るが、核保有の経済的・技術的潜在能力は常に保持する」(1969年、外交政策企画委員会作成『わが国の外交政策大綱』)

「プルトニウム原爆を少数製造することは可能であり、また比較的容易である」(1968年、『日本の核政策に関する基礎的研究』)

これらはいずれも佐藤栄作政権の下で作成された文書だ。佐藤首相は「非核三原則」をうち出し、ノーベル平和賞を受賞した人物だが、最初から「平和」などウソだった。

原発を動かすために、これまでいったいどれほどの労働者が被曝させられ、死んでいったのか。この国は「平和」を標榜しながら、ずっと私たちに戦争をしかけていた。

○反戦反核運動の復権を！

1954年、ビキニ環礁でのアメリカの水爆実験に漁船・第五福竜丸がまきこまれたことを契機に、核へのヒロシマ・ナガサキの怒りとビキニが重なり、原水爆実験反対の大運動が巻き起こり、アメリカの核政策を根本から揺さぶりました。

これに対して「毒をもって毒を制す」として導入されたのが、「原子力の平和利用」としての原発だった。「核」のイメージをいいものであるかのように宣伝することで運動の矛先を鈍らせてきた。その根

底にあるのは、「莫大なエネルギーを生み出すものはいいものだ」という生産力主義であり、人間存在の欠如だ。私たちは、これをのりこえる人間的な運動をつくることに挑戦していこう。

《第二部 総括》

【1】この一年間の全学連の闘い

——福島と連帯し反原発運動に徹

底的に挑戦

全学連はこれまでの「教育の民営化」反対の地平に踏まえ、「原発」として現れた大学の腐敗に怒り、キャンパスの中から反原発運動を巻き起こすことに挑戦してきた。大学を変えるために、キャンパスの中に闘う学生組織＝学生自治会を復権することを目指してきた。

そして、福島の人々の闘いに感動し、向き合い、つながることを決意して闘ってきた。全社会の変革なしには解決できない「原発」をなくすため、これまで闘われてきた不屈の闘い——沖縄、ヒロシマ・ナガサキをはじめあらゆる闘いのさらなる発展のために全力を尽くしてきた。この成果は本当に大きかった。

第一に、昨年10月21日の福島大学での全国集会をもって福島大生の仲間と出会い、福島大の中に闘う主体を生み出したことだ。

第二に、日米安保を粉碎し、アメリカの世界戦略を根底からひっくり返す現実性を持った沖縄で、新たな仲間を生み出したことだ。

第三に、最大の前進として、闘う京大生が学生自治会＝同学会を再建したことだ。

第四に、全国大学に反原発で闘う学生の運動体をつくり、仲間を増やしながらか確実に運動の拡大をかちとっていることだ。

【2】京都大学での全学自治会同学会建設

が示した展望

「今、大学は大資本や国家の食べ物にされているんじゃないのか？『真理の探究』『自由の学風』はどこへ行ったのか？」、「3・11以降原発の問題が表面化するにつれ、京都大学でも原子カムラとの癒着が明らかにされてきました」、「今や大学は市場原理が適用され、金もうけの道具にされています。さらには、真理を発信するという大学の権威が金で買われ、社会に害悪をもたらしています。こんな大学の現状をどうにか変えたい」（富山統一候補アピール）。

この決意で5月に京大全学選挙にふみきり、3000票という得票数と7割を超える信任をかちとり、同学会は再建された。この闘いが示したことは、全国どこの大学においても学生自治会の復権は可能だということだ。

【3】法大闘争の地平——「教育の民営化

絶対反対」「一人の仲間も見捨てな

い」

全学連の反原発闘争、そして「教育の民営化」に対する闘いは、06年3月以来の法大闘争から生み出された。法大闘争は、のべ119名の逮捕—33名の起訴—12名の停・退学処分を受けながら、「一人の仲間も見捨てない」を合言葉に闘われてきた。大学の腐敗、学生の

未来が食べ物にされてる現実を前に、あるがままの学生たちが生き方をかけて立ち上がった。

「生き方」をめぐる真剣な討論こそが、学生のエネルギーを引き出していく。いかなる学生も、心の底では、真剣にかつ熱く生きてみたいと思っている。どのような時代に生きているのか、どう生きるべきかをめぐる真剣な討論を求めている。この社会と腐った大学の下で、“社会は何も変わらない”と思わされていることに諸悪の根源がある。仲間を信じること、団結すること、それが学生が行動に立ち上がる最大の力だ。

【4】大学は「フクシマの怒り」にいかに応えるべきか

○全国的な学生運動弾圧の本格的な開始

*京都大学：「告示第5号」を中心とする同学会非公認化の攻撃

*東北大学：サークル員からサークル部室の配分権を奪う攻撃

*法政大学：学祭規制に絶対反対で闘う法大生への処分策動

大学当局こそが、学生の持っている力を一番分かっている。そして恐れている。学内のあらゆる反対派をたたきつぶし、反原発運動の街頭での高揚を持ち込ませないようにする。逆に言えば、これをぶち破る時にどんな力が生まれるか。すぐに目に見えなくとも、キャンパスには怒りや悔しさがあふれている。

「3・11」を受けての大学の現実がこれなのか。絶対に許すべきではない。全国学生は一つの攻撃も許さず、闘い抜こう！

○学問は常に変革を目指すもの

今こそ大学の出番だ。二度と原発事故を引き起こさせないように、人間を大事にしないこの社会を変えるために先頭に立って原子カム

ラを弾劾し、福島の実態に向き合っていくべきではないのか！ 学生を「学費・就活・奨学金」の三重苦で社会や未来のことなど考えさせなくし、規則で縛り上げ、「放射能はたいしたことない」などと新たな安全神話をつくるのが大学の役割なのか！ 闘う学生こそが、これからの大学の本当の姿に必ずなる。首相官邸前、福島、沖縄、世界中で立ち上がる労働者・学生は必ず私たちの仲間になる。誇りをもって、大学を取り戻す闘いに立ち上がろう！

【5】動労千葉の労働運動に示される展望

動労千葉（国鉄千葉動力車労働組合）は、80年代の国鉄分割・民営化に対して唯一ストライキで闘い、今も闘う労働運動の復権を目指す運動の中心となっている。動労千葉の闘いにこそ、私たち全学連は最も学び、この社会を変える展望を見ている。

動労千葉労働運動の核心に、「反合理化・運転保安闘争」路線がある。「労働者を犠牲にして成り立つ技術などいらない」、資本の合理化は「利潤追求のための効率化」であって、労働条件の低下・人員削減による安全破壊がセットになることを見抜き、徹底的に闘ってきたのが動労千葉だ。この路線の正しさは、原発問題で証明された。動労千葉は非正規職撤廃を掲げて闘い、12年間もJRでの外注化を止め続け、非正規雇用が増えることを自らの職場で阻止し続けている。同じく動労水戸は、「被曝労働絶対反対」を掲げてストライキで闘い、組合員を増やしている。

「3・11」と向き合い、目指すべき人間的社会の根本原則はまさにここにある。

【6】社会の根本的変革へ、学生が先頭に

立とう！

この社会が人間によって形成される社会である以上、最も根本的に強いのは人間の団結した力だ。資本主義社会では人間がバラバラにされているため、普段は人間の存在よりもシステムや法律、経済力（カネ）が私たちが支配する力として現れているにすぎない。私たちが「モノ」と扱う資本や大学当局、国家権力にお願いしたり、政治家に代わりにやってもらうのか。学生こそが自らの力で社会を変える先頭に立とう。それが全学連運動だ。この社会の根本的変革へ、ともに闘いに参加しよう。

《第三部 情勢》

【はじめに】

私たちは激動の時代に生きている。反原発闘争の高揚は、最大で

20 万人が霞ヶ関一帯を包囲するような状況に至っている。これは日本の数十年間の歴史を覆すような事態だ。

立ち上がった多くの人々が「原子カムラ」の住人による社会の支配構造に気づき、「原発を止めるためには、この社会を変えなければならない」と感じている。全学連大会にも、そういう思いの多くの仲間が集まっている。

“原発をなくす、大学を変える”と言った場合に、今の時代や社会全体をどう見るのかということが必ず問われる。原発再稼働のために野田首相は「電力不足」を煽り、「国民生活のため」「経済のため」という論理で私たちに黙らせようとした。しかし、私たちは逆に怒りを燃やし首相官邸を包囲する巨万のデモを登場させた。

同じように世界では「99%の人々と1%の人々の対立」が語られ、中東・北アフリカの革命や米ウォール街占拠闘争など、世界中で社会変革を目指す民衆の闘いが爆発している。ギリシャやスペインでも、「緊縮財政を行わなければ国家が破綻する」という政府の恫喝をのりこえ、ゼネストや数十万人のデモが連日行われている。

「国民生活のため、経済のため」と言われる原発再稼働が、あるいは「国家破綻を回避するため」と言われる緊縮策が、私たちの生活を徹底的に破壊するという現実に直面し、支配者の言葉がいかにかペテンに満ちているかを肌で感じ、私たちは行動に立ち上がってきた。そして運動の中で、彼らの世界観に対して、私たち自身の世界観を対置して運動を進めることが求められてきた。これまでの世界観が全世界で崩れ始め、新たな社会が建設される兆しが見えて来ている。

私たちが本当に社会を変革していくためには、どのように変革していくのか、そもそも今の社会とはどのような社会なのかを解明する必要がある。何より、今の情勢と向き合うことは、今の時代をどう生きるのかと一体だ。いかに生きかつ闘うべきか、どのように社会を変革すべきかという問題として、情勢をめぐる論議がある。

「第三部 情勢」の獲得目標は第一に、「領土」問題で煽動される国家主義・排外主義という団結破壊のイデオロギーを徹底的に粉碎すること、第二に、帝国主義の最後の延命策としての新自由主義の分析と、その破綻としての大恐慌の現局面をしっかりと押さえること、第三に、新自由主義大学の下での学生の置かれている状況に肉薄すること、第四に、この社会を変革する主体として登場している世界の学生、労働者民衆の存在に確信を深めることだ。時代認識で徹底的に討論し、私たちの世界観と団結をつくろう！

【1】「領土」問題が突き出していることは何か

なぜ、「領土」問題が問題として噴出しているのか。一つに、米日帝国主義によるアジア侵略の衝動がある。「領土」と戦争は切り離すことはできない。とりわけ釣魚台（尖閣諸島）をめぐるのは、現下の米中対立の下での大規模な米韓日合同演習と、沖縄へのオスプレイ配備、辺野古新基地建設策動という軍事的圧力が背景にある中で、戦争勃発の危機として「領土」問題が起きている。さらに、それと一体で石原都知事の「尖閣諸島購入策動」など、反動勢力の挑発行為もアジア人民の怒りを生みだしている。

二つに、国家主義・排外主義の煽動という側面がある。先日、アーミテージ元米国防長官が、米政府に対して日韓の「領土」問題についての提言を行った（8月25日、日経新聞インタビュー）。

「政治家は世論の支持率を上げるため、ナショナリズムを使う」、「日韓双方が道を踏み誤った、というのがわれわれの評価だ。李明博大統領はいくつかの問題を抱えている。青瓦台（大統領府）、彼の家

族などを取り巻くスキャンダルだ。それが対日強硬姿勢の引き金になっている。日本も民主党政権になって弱さを露呈した。鳩山由紀夫氏は日米関係を傷付け、菅直人氏は東日本大震災と原子力発電所の事故に忙殺された。野田佳彦首相も国民の間では不人気だ。結果、日韓双方とも身動きが取れない」。

いま、日本で消費増税や原発再稼働など、野田政権に対する怒りが燃え上がっているのと同じように、韓国では李明博に対して、中国では中国共産党による一党独裁体制・官僚支配に対して、民衆が生きんがための闘いに立ち上がっている。起きている問題は、まったく同じだ。そしてそれに対し、アメリカの支配階級は“北朝鮮（そして中国）に対抗するための日韓の軍事同盟を強化せよ”と主張している。

労働者民衆の怒りを押さえ込んで、闘いを解体し、自らの支配を継続するために、各国の権力者たちは愛国主義を煽り、戦争にすら踏み出そうとする。これが万国に共通する支配階級の姿だ！ 私たちの取るべき立場は、国境による分断をのりこえ、各国で闘う仲間とともに全世界を変革していくことだ！ 労働者民衆に国境はない。

三つに、かつての侵略戦争の問題との関係だ。日本政府やマスコミの、「我が国固有の領土」なる主張があるが、その根拠は釣魚台（尖閣諸島）については1895年、独島（竹島）については1905年に、日本政府が日本国領土であることを閣議決定したことだ。これは日清戦争（1894年）－日露戦争（1904年）－韓国併合（1910年）という日本帝国主義のアジア侵略の過程であり、その一環でこれらの領土が日本の領土だと宣言されていったことは揺るぎない事実だ。そもそも、20世紀を前後して各国の帝国主義が植民地政策で得手勝手に国境線が引いていった歴史がある。この「帝国主義と戦争」の問題を抜きに「領土」問題を語ることはできない。

結論的には、私たちは現下の改憲・戦争を許さない立場から、国際連帯の立場から、そしてかつての日本帝国主義の侵略行為を絶対に許

さない立場から、「領土」を呼号しての排外主義宣伝と対決していこう。加えて、戦争の危機とは、資本主義体制の終わりとは革命の現実性という問題でもある。以下、そのことを明らかにしていく。

【2】「新自由主義の破産」としての世界大恐慌

「領土」問題の根底にあるのは、「世界大恐慌」の現実だ。大恐慌が、私たちの生活と意識を根底の部分で規定している。新自由主義政策が登場してきた歴史的背景と、その破綻として現出した大恐慌の現局面を確認したい。

（1）資本主義の必然として現出した現下の世界大恐慌

08年「リーマン・ショック」を大きな契機に、世界大恐慌が始まった。恐慌とは、資本主義経済における過剰な資本・過剰な生産力がもたらす必然的な社会現象だ。モノを作り過ぎてモノが有り余ることによって経済の停滞が生まれるという、資本主義以前の社会においては考えられなかった資本主義社会特有の社会現象だ。

恐慌は必然的に繰り返し起きる現象であることが、重要な意味を持つ。資本主義で恐慌が必然であるということは、恐慌によってもたらされる大失業や戦争もまた資本主義社会の必然であり、資本主義の枠内では絶対に解決できないということだ。そして、20世紀以降の帝国主義のもとでの「大恐慌」は、かつての恐慌を数十倍百倍もするような巨大な矛盾を爆発させる。

（2）帝国主義下での二つの世界大戦

そもそも恐慌の解決策は、社会的生産諸力の大規模な破壊（大失

業・工場閉鎖と戦争）か、社会的生産諸力の私的所有から社会的所有への転化（社会主義革命）によってしか解決されえない。19世紀後半、産業革命による生産諸力の爆発的發展の結果、国内市場の飽和状態に陥った列強諸国は、新たな市場を求めてアフリカやアジアを植民地として競って分割していった。そして世界の分割が基本的に完了すると、植民地・市場の再分割戦・争奪戦への緊張が高まりの中で第一次世界大戦が起きる。国民経済を総動員する人類史上初めての国家総力戦と呼ばれるこの戦争によって、多くの人々の命が犠牲になり生産諸力が破壊され、そのただ中で1917年ロシア革命が成功する。それからわずか10年余りで、世界は1929年大恐慌に陥っていく。

植民地を多く獲得していた先進帝国主義の英仏はブロック経済を敷き、自国資本の保護と他国資本の排斥を行って危機をのりきろうとした。他方、独日伊などは、いずれも帝国主義として後発であったため植民地獲得戦に敗北しており、先進帝国主義のような政策をとることができなかった。結果、後進帝国主義が行き詰りを突破するための再分割戦として起きたのが第二次世界大戦だ。

（3）戦後成長と1974—75年恐慌

二度の世界大戦で世界が焦土となり、過剰資本・過剰生産力問題が「解消」されたことが戦後経済成長の条件となる。この経済成長は、GDP成長が年率10%をこえて進むという急激なものだったが、これが戦後の社会保障制度や「大きな政府」＝国家独占資本主義政策を成り立たせる最大の物質的根拠だった。

しかし、戦後成長は全世界の先進資本主義国が一斉にマイナス成長に陥るといって1974—75年恐慌によって、その限界性を示す。その「突破」をかけて登場したのが、現在に至る新自由主義政策だ。新自由主義政策とは、一方での金融の規制緩和による経済のバブル化と、他方での大合理化・リストラによる雇用と社会保障制度の破壊を基本的な

性質として持つ政策だ。これは徹底した市場原理主義であり、その最大の抵抗勢力である労働組合つぶしを核心的なテーマに据えている。また具体的な政策として、公的部門の民営化、業務の外注化を積極的に行う。その先陣をきったのが、米・レーガン、英・サッチャー、日本・中曽根だ。

新自由主義下での「好景気」とは、バブルと大規模リストラによるものだった。そのため、リーマン・ショック直前の08年段階で「いざなぎ景気越え」と言われる長期経済成長を現出させたが、その内実はトヨタが純利益2兆円越えを記録しながら、非農林業雇用者数の33.9%にあたる1,719万人が非正規雇用者となり、青年を中心に「ワーキングプア」に突き落とされるという状況が生まれた。

(4) 新自由主義の破綻

08年「リーマン・ショック」とは、労働者人民の犠牲の上に創出される経済発展なるもの大破産だ。直後的な銀行や証券会社など金融機関の相次ぐ破綻・倒産から、半年も経つと米・GMを象徴とする基幹的生産業の倒産が起き始めた。これに対して、世界中の政府は、金融・産業資本を「救済」しようと税金を湯水のように使ったため、一定の小康状態に入った。しかし、恐慌の根本問題である過剰資本・過剰生産力の問題は一向に解決されていないため、その資金は設備投資(雇用の創出)には向かわず、中国などの新興国バブルや物価の上昇(インフレ)を生み出した。そして、大資本の借金を国家が肩代わりした結果、国家そのものが、ついに倒産しようとしているというのが現局面だ。これは本当に最後の局面であり、「後のない大恐慌」だ。

(5) 大恐慌の現局面

①欧州恐慌

目下、最大の焦点はギリシャ財政破綻(デフォルト)の危機だ。こ

れは単に一国の問題ではなく、EU体制の危機、欧州経済全体、ひいては世界経済に甚大な影響を与える問題として爆発しようとしている。

今年の5~6月、ギリシャの総選挙-再選挙が全世界で大問題になった。反緊縮派政党の急進左派連合が大幅に得票を増やしたことがその理由だ。反緊縮派の勝利は、EU諸国からの支援停止とギリシャのユーロ離脱を現実化させるものであると予想されたからだ。再選挙の結果、僅差で緊縮派が勝利したが、これで問題が解決したわけではまったくなく、破綻が若干先延ばしとなっただけだ。もはやギリシャは、実質的には破綻している。08年以降の4年間、GDP成長率がマイナスを続けている国家で超緊縮財政を強行すれば、経済の崩壊と税収の減少は不可避だ。他方で、緊縮策をとらずに野放図に財政投入をするなどということはユーロの信用を失墜させるため絶対にできない。もはや、打つ手は存在しない。

財政破綻の危機はギリシャだけに留まらない。財政危機に陥っている国々は、PIIGS(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン)と呼ばれているが、イタリアは世界で7番目、EUでは独仏に次ぐ3位の経済大国であり、G8の一角でもある。スペインやイタリアの国債は、昨秋から格付けを大幅に下げられている。これは国債の買い手が減少することを意味しており、国家として予算が立てられなくなる危険性を孕んでいる。とりわけ、住宅バブルが大破産したスペインの財政危機は深刻だ。

また、これらの国を破綻させたり、EUから切り離すこともできない。そもそも、欧州諸国が抱えるギリシャ国債は3000億€にも上るため、ギリシャが破綻し、これが不良債権に転化した際の衝撃は途方もない。またEUから切り離せば、信用不安がギリシャ以外の国にも広がりEUが崩壊に向かうことは不可避だ。

これは、ユーロ体制の根本矛盾としてある。ユーロ圏の17カ国は

統一通貨、統一金利の下にありながら、財政は経済力も競争力も経済規模もまるで違う諸国家の主権の下にある。ユーロ圏はこの矛盾を初めから背負っている。独仏帝国主義は、この矛盾をあえて冒してでも、米帝・日帝などへの経済ブロック的な防波堤としてユーロ体制を形成してきた。その下で、資本と商品の輸出を圧倒的に展開し、利益を上げてきた。

しかし、それでいてEUは、米帝を基軸とする新自由主義的な巨大バブル経済、金融自由化やグローバリズムの大波にのみ込まれ、かつ乗り入れて、バブル経済につぐバブル経済を展開してきた。ドイツなどは、相対的に低い為替レートの下で国際的競争力を高め、全世界で利益をむさぼってきた。

この流れの中で、ギリシャ、スペインなど南欧諸国でバブルが拡大し、独仏だけでなく世界の帝国主義諸国も、欧州経済にのっかり、莫大な利益をそこから引き出してきた。

しかし、このバブルがリーマン・ショック以来の大恐慌で破裂するや、南欧諸国とりわけギリシャ、スペイン、ポルトガルなどにとっては手に負えない大打撃となり、おのおの巨大な財政赤字の重圧に苦しむことになった。

こうした背景を一切消し去り、債務国の労働者人民に財政危機の原因・責任を一方的に押しつけ、増税、賃下げ、年金カットなどを「構造改革、財政再建」と称して強制しようとしている（日本の消費増税も同じだ）。労働者階級が長い闘いの歴史の中でかちとってきた労働条件、諸権利に関して、非難されることなどまったくない。これを今日、各国政府が徹底的に奪い去り、労働者階級を失業と賃下げで生活できない状況に追い込み、EUからの支援を受けて財政再建を行おうとすることなど、断じて認められない。

②米帝の没落

財政危機は、欧州のみならず基軸国である米帝も同様だ。サブプライムローンの破綻から大恐慌の爆発を招いた米国では、この間、通常の金融政策（金利を下げて資金を借りやすくする）だけでは立ち行かなくなったため、市場に出回る資金を増やす量的緩和政策が取られて来た。

しかし、これでは根本的解決には程遠い。事実、QE（＝量的金融緩和）：1兆7,000億ドル、QE2：6,000億ドルと2度に渡って資金供給を行って来たが、GDPや鉱工業生産、そして失業率も改善の兆しが見えない状況だ。

その理由は、投入した資金が設備投資や人件費に回らず、もっぱらその場しのぎの株式投資など、金融バブルの再形成に使われているからだ。FRBはQE3に早晚踏みきるだろうが、このまま量的金融緩和を続ければドルの信用が崩壊し、暴落は免れない。国家財政は3年続けて1兆ドルの赤字を記録しており完全に赤信号だ。

③中国バブルの崩壊

世界的な経済危機は、欧州や米国を主な輸出先として来た中国の経済成長にも暗い影を落としており、輸出の減退、成長率の鈍化、土地価格の下落などが進行している。米帝のQEの影響などで土地住宅バブルなど一時的な「景気回復」は生まれるなどしているが、その影響もすぐに消える。現下の大恐慌は、世界の経済が相互作用を及ぼしながら一体的に収縮していく過程として進行している。

（6）帝間・大国間争闘戦の激化、軍事的対立の鮮明化

このような状況の中で、帝国主義間・大国間の争闘戦が激化している。オバマ政権は「5年間で輸出2倍化」計画を掲げ、TPPによる自国経済圏の形成や他国商品の排斥に血道を上げている。そして、その輸出戦略たるや新自由主義そのものだ。基幹産業である自動車産業

GMが経営破綻したことを好機として、全面的なリストラを行うことで商品の低価格化を実現している。

そうであるからこそ、米帝はいまや具体的な大国との戦争、すなわち対中戦争を想定している。米帝は1月、「新軍事戦略」をうち出し、米軍再編の世界配置を見直す」と発表。財政を圧迫する軍事費の削減を主な目的に、中東と極東の二つの大規模な地域紛争に同時に対処する「二正面作戦」や長期の軍事作戦を前提とした態度を取らないなどとした一方で、中国について「長期的に米国の経済や安全保障に様々な面で影響を及ぼす」と警戒感を示し、アジア太平洋地域の戦力は増強すると宣言した。

さらに中国本土における軍事戦略を記述した作戦計画「Air Sea Battle」を発表し、東中国海に米韓20万人の軍隊を常駐させ、軍事訓練を展開している。これに「動的簿営力の強化」を掲げて日本の自衛隊も加わるかたちで、日常的に北朝鮮・中国に対して軍事挑発が行われている。こうした中で2010年11月に延坪島(ヨンピョンド)砲撃事件に見られるような実際の軍事衝突も発生しており、この一環として「領土」問題も発生している。「日米同盟の強化」とは、こうした構造の中で捉えられなければならない。

(7) 帝国主義として最弱の日帝

① 争闘戦からの脱落

日本は、3・11大震災の発生も相まって、帝国主義間の争闘戦から、ほぼ脱落状態に陥っている。財政問題では、債務残高は対GDP比219%をこえており、「ギリシャ(欧州)の次は日本だ」と言及されてる。この間、格付け会社が、消費税増税と社会保障の削減(年金制度改悪など)を実行できなければ日本の国債を下げざるをえないと表明している。日本の財政収入は半分以上が国債を頼りにしたものであるため、政府にとって消費税増税、社会保障削減は死活的課題とし

てある。

しかし、このような政策では恐慌の根本問題はまったく解決に向かわない。解決の方向性は、米帝のように他国との市場の争奪戦に勝利することしかありえないが、これも決定的に頓挫している。民主党政権初期で掲げられたのは、「東アジア共同体構想」であり、『新成長戦略』におけるインフラのパッケージ輸出であった。しかし、前者は明確に対米対抗的な施策であるために米帝の圧力で頓挫し、米帝主導のブロックであるTPPに組み込まれるしかなく、後者は最大の柱であった原発と鉄道事業において、3・11福島原発事故と国鉄分割・民営化の大破産という事態を突きつけられ、敗北したも同然の状況に陥っている。

② 『日本再生戦略』批判

7月31日、野田政権は『新成長戦略』に代わる新たな国家戦略として『日本再生戦略』(以下、『戦略』)を閣議決定した。また、付属文書として公開された『国家戦略会議フロンティア分科会報告』(以下、『報告』)で提起されていることはおぞましい限りだ。

1) 復興特区

○ 「脱原発依存」を掲げた「エコ」産業

* 「原発依存度低減を補う主役は、風力、太陽光などの再生可能エネルギーや省エネルギーである。つまり『原発からグリーン』を目指す」(『戦略』)

* 「グリーン成長戦略」と銘打った「再生可能エネルギー」の開発(『戦略』)

* 「次世代自動車(燃料電池自動車)での世界市場獲得」「世界全体の5割を我が国関連企業が獲得」(『戦略』)

⇒それでいて、原発政策をやめるということでは断じてない。

* 「経済成長率が高まるほど電力需要が増加する」「成長の実現

とエネルギーミックスの整合性は常に意識しなくてはならない」(『戦略』)

○「東北メディカル・メガバンク計画」

＊「被災地の住民を対象として健康調査を実施し、大規模なバイオバンクを構築して…(中略)…東北発の次世代医療の実現を目指す。岩手、宮城、福島の前北3県においては、革新的な医薬品・医療機器などの開発を促進する」「日本発の革新的なガン治療薬を創出する」(『戦略』)

⇒被災地、とりわけフクシマの人々をモルモットにして新薬の研究をするということ。しかも、この構想は3・11以前から考えられていた構想であり、「復興」という美名を御都合主義で着させただけの代物(※東北大が拠点に！)

2) 雇用

＊「非正規雇用と正規雇用の均等・均衡処遇」として、労働者の総非正規職化を「デフレ脱却策」とする(『戦略』)

＊雇用調整助成金という形での雇用維持策は縮小(『戦略』)

＊「定年制を廃止、有期の雇用契約を通じた労働移転の円滑化をはかる」「40歳定年制や50歳定年制を採用する企業があらわれてもいい」「これからは、期限の定めのない雇用契約を正規とするのではなく、有期を基本とした雇用契約をすべき」(『報告』)

＊日本経団連会長・米倉「若者の雇用戦略は…(中略)…あまりにも充実しすぎている。これで骨太な若者は育つのか」(『報告』)

＊「学び直し」「企業内人材の新陳代謝を促す柔軟な雇用ルールを整備するとともに、教育・再教育の場を充実させ、勤労者誰もがいつでも学び直しができ、人生のさまざまなライフステージや環境に応じてふさわしい働き場所が得られるようにする」

ことにより、「環境や能力の変化に応じて20-40歳、40-60歳、60-75歳と三つの期間でそれぞれにあった活躍できる」「会社にしがみつくと必要のない、解雇・転職が怖くない社会」を実現(『報告』)

⇒資本の都合でいつでもクビが切れるような雇用体系に転換するということ。労働者の総非正規化と40歳定年制度の構築。さらに年金支給を75歳以上にする構想とも一体。

3) 社会保障制度と税の一体改革

＊「社会保障の安定財源を確保し、安心できる社会保障制度の確立によって、人々の不安を減らし、消費を促し経済活動を拡大する」(『戦略』)

⇒消費増税をやっても、社会保障の安定財源ができれば消費も促進されるという得手勝手な論理。

＊「世代間の所得移転に強く依存した現在の年金制度も改める」「給付の削減や負担増を継続的に進め、できるだけ早い段階で、世代間の所得移転から世代内移転を強めるよう社会保障制度を改革する」「生活保護、失業保険など、これまでのセーフティネットのあり方や役割分担を整理統合していく」(『報告』)

⇒世代間の分断を強調することで、総体の水準を引き下げていく構想。

＊米倉「生活保護の状況から…(中略)…がむしゃらでもはい上がっていく気持ちを起こさせるシステムにしていきたい」(『報告』)

⇒徹底した自己責任論と生活保護の縮小。

こうしたことを、「現在の延長線上にある2050年の日本の姿は、経済が停滞し、貧困と格差が広がり、国民がアイデンティティを喪失し、中核的国益の維持も危うい『坂を転げ落ちる日本』である」(『報告』)

と泣き言を言いながら、しかし、恥ずかしげもなく提起している。そして、この内容は経団連が4月16日に公表した「グローバルJAPAN～2050年シミュレーションと総合戦略」とびったり重なる。日本経団連・大資本の言う通りの政策を貫徹するというのが野田政権の路線なのだ。

ここで語られていることこそ、新自由主義の極致だ。新自由主義とは何か建設的な見通しなどがあるわけではまったくない。それは、ただただ資本主義社会が生み出す矛盾を徹底的に労働者民衆に押しつけるというだけの政策であって、社会が成り立つか労働者が生きていけるかということなど、考えてもいない！ こんなふざけたあり方を絶対に許してはいけない！

③日米安保・沖縄問題

日本帝国主義・野田政権は「憲法9条」の決定的・歴史的な束縛を受けているが、そうした中で、結局は日米安保体制の強化に自己の延命をかける以外にない。その要である沖縄が大政治問題化している。この間の米軍再編の一環として辺野古新基地建設とオスプレイの配備が狙われているが、前者については96年SACO合意から16年が経過した今も、住民の反対運動で建設がまったく進んでおらず、後者に関しては、墜落事故を頻繁に起こしている機体であることから沖縄の人々の新たな怒りを生み出している。

④新自由主義の最先兵＝橋下を打倒しよう

帝国主義としての行き詰まりの中で、何としても新自由主義攻撃を貫徹して労働者階級の闘いを叩きつぶすために、改憲勢力・極右勢力の台頭が現実化している。それが、大阪市長・橋下だ。しかし、橋下

がいかに「変革」のポーズを取ろうとも、本質は野田首相らとまったく同じだ。大飯原発再稼働を容認し、公務員労働者（労働組合）に攻撃を集中し、さらには徹底的な民営化・非正規職職化を推し進めようとしており、怒りは沸騰している。9・16の橋下打倒集会（大阪・中之島公園）から反撃ののろしが上がる。

【3】新自由主義大学の下で学生はどのような状態にあるのか

新自由主義下の大学・学生の状況について、簡単に触れておきたい。

▼大学予算

*04年の国立大学法人化以降、運営資金である「運営費交付金」は992億円（7年間で9.2%）削減

▼学費

○初年度入金額平均（入学金+授業料）

国立：81万7800円（11年度）、私立：131万5666円（10年度）

国立：8万6000円、私立：27万8261円（いずれも1975年度）

※消費者物価指数の上昇は2倍に満たない

*11年度の仕送り学（下宿生）は平均6万9,780円で、15年前から31.7%減。下宿生の10人に1人が仕送りゼロ、1カ月の食費（下宿生）は1976年の水準まで低下している。

*高校入学から大学卒業までにかかる費用（子ども1人あたり）は10年度で約1,060万円（前年比52万円増）。10年度の、世帯年収に占める子どもの在学費用は、年収200～400万円の層では56.6%。年収400万円以下の家庭にとっては、衣食住

の費用以外のほとんどが「教育費」として資本に吸い上げられる。

▼奨学金

*受給者は00年度の29%から、10年度には50.7%と初めて大学生の半数を超えた。*日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金を大学生の3人に1人が利用している

るが、その内訳は、98年以降で無利子の「第一種」事業費はほとんど変わっていないのに比べ、有利子の「第二種」事業費だけは650億円から8,185億円へと12倍以上に急拡大している。アメリカと同様、奨学金も露骨に営利事業化している。

*10年3月時点で返還延滞者は約33万人いるが(その7割が年収200万円未満)、延滞金には年1割の利子が上乗せされる。

「3カ月以上の延滞額」は10年間で2.6倍に増加した。10年度からは「ブラックリスト化制度」が導入され滞納が3カ月以上続くと、個人情報全国銀行個人信用情報センターに通知される。この“ブラックリスト適用者”がついに1万人を越えた。

◆就職難

*今春大学卒業予定者の就職内定率は80.5%(2月1日時点)。

10年度の就職率は過去最低の91.0%で、アルバイトなど定職に就かない数も合わせれば10万7,134人(全体の19.4%)。2割が失業状態にあるのだ。

*今春卒業の大学生55万9030人のうち、進路未定者や非正規雇用が22.9%。22.9%のうち、就職も進学もしていない人が15.5%(8万6638人)、雇用期間が1年未満のアルバイトなどが3.5%(1万9596人)、雇用期間1年以上の非正規雇用3.9%(2万1990人)。就職も進学もしていない人15.5%のうち、39%(3万3584人)がどちらの準備もしていない。

【4】社会変革の主体である学生・労働者

の登場

なぜ、ここまで限界性が刻印された資本主義が延命し続けているのか。それは、ここまで破綻した体制であっても、飽くなき利潤追求のために資本家が国家と社会を牛耳っているからだ。

資本主義社会とは、すべての個々人が平等であるかのような装いを凝らしているが、実際には労働者と資本家の非和解的対立にもとづく階級社会だ。資本家階級とは、社会的生産手段を私的に独占し、労働者階級から搾取することで莫大な富を得ている人々であり、労働者階級とは、一切の生産手段・生活手段から切り離され、自らの労働力を商品として切り売りすることでしか生きていくことのできない人々だ。そして、この「賃労働と資本」の関係、搾取・被搾取関係が合法とされているのが資本主義社会だ。この関係を基礎に、人間がモノとして扱われる事態が横行しているのである。

重要なことは、この労働者階級こそが実際に社会を運営している主体だということだ。労働者は階級として、あらゆる分断をのりこえて団結することができる存在でもある。どの職場・地域・国においても、労働者階級の置かれている状況は均一なものとなっており、敵は資本家階級であり一つだからだ。

ところが、こうした自覚が持てないような状況に労働者は叩き込まれてきた。そこに新自由主義の核心がある。その核心とは労働運動の解体だ。国鉄分割・民営化から始まる労働運動解体攻撃は、世界的に見てもすさまじいものがあり、闘う労働組合を全面的に解体して、労働組合のナショナルセンターであった総評(日本労働組合総評議会)と社会党を叩きつぶすとともに、資本の手先となって労働者を支配す

る御用組合・連合を組織した。野田政権が人々の声をここまで無視して原発や消費税増税を強行できる背景には、連合の存在がある。連合は、被曝労働を非正規労働者に押しつけることで資本と一体で生き延びてきた電力総連や、非正規労働者を膨大に生み出した国鉄分割・民営化に反対しなかった労働組合などの集まりだ。

これと同時に、支配階級は学生の団結も解体していった。国鉄分割・民営化当時の首相である中曽根は「ここで行革（国鉄はじめ三公社の民営化）に成功すれば、次の段階で現下の大問題である教育改革も不可能ではあるまい。第二臨調の次に必要なものは“教育大臨調”だ。…（中略）…行革はその先進的な先駆である。」（81年）と語り、行革の後に大学改革を進めていった。この攻撃の中で、労働者や学生から闘う団結が奪われ、誇りも奪われていった。

こうした中でも、私たち全学連の先輩たちや動労千葉を先頭とする労働組合は粘り強く闘いを継続してきた。そして、現下の反原発闘争の高揚と1047名闘争・国鉄闘争を中心とする労働運動の再生は、この数十年の後退をうち破り、新たな時代の幕開けを告げ知らせている。

いま大恐慌の現実を根底的にのりこえるものとして、全世界で労働者階級の決起が爆発している。ギリシャ、スペインで起きていることは「国家が崩壊すれば国民生活は成り立たない」という、支配者の生み出した「神話」を主体的にうち砕く闘いだ。この労働者の闘いは、それ自身が大恐慌を深化させる要因となって進んでいる。しかし、それはわれわれにとって喜ぶべき事態だ。この腐りきった資本主義社会の没落を徹底的に促進し、われわれの力で終止符を打とう！学生は労働者階級と一体となって、階級闘争の最先頭で闘おう！

《第四部 方針》

【はじめに】

（1）核心的に問題になっていること

現在私たちの目の前に起きている失業、戦争の問題は、資本主義の根本的問題であり、その枠内では解決しえない。それゆえに、私たちは人間らしく生きていくことすらできない「社会の統制」に従う必要は何らない。「お前らの言うことにはもう従わない、自分たちの未来は自分で決める」という闘いが、反原発闘争から膨大に始まった。

特に、福島の学生・労働者が根底的な闘いを開始している。このことは、反原発闘争が一つの政治的課題に止まらず、あらゆる人々を普遍的に獲得し、資本主義社会を根こそぎひっくり返すテーマとして闘われ始めたことを示している。

（2）社会に責任をとる勢力として飛躍しよう

最も重要なことは、「社会に責任を取らなくなった連中」の代わりに、「責任をとれるのは誰か」という問題意識が、闘う人々の中から

わき出てきていることだ。また、「それは私たち自身である」と解放的な闘いを開始した瞬間に、一切の課題は変革主体の側の責任能力の構築と、決定権の奪取の問題に集約される。

「3・11」以降の全国全世界の闘いと全学連の闘いのこれまでの地平は、その二つがまったく可能であることを示してきた。

(3) 提起する方針・スローガン

- ◆全原発廃炉、再稼働阻止！「フクシマの怒り」と連帯し、社会全体を根本から変革する反原発の大運動を100万人の規模でつくり出そう！
- ◆京都大学・全学自治会同学会再建の闘いに続き、全国大学に学生自治会を再建しよう！京大をはじめ、全国大学で「大学改革」攻撃を迎え撃とう！
- ◆6年半の法大闘争の前進に踏まえ、新たな処分阻止—全処分撤回に向かって、10・19法大デモ—首相官邸前行動に集まろう！
- ◆新自由主義をうち破り、人間の共同性を奪還しよう！11・4労働者集会に大結集しよう
- ◆全国300万学生は団結を甦らせ、全学連運動を大発展させよう！

【2】反原発デモ 100万の高揚の中から、 学生自治会と労働組合をつくり出

そう

(1) 全原発の停止・廃炉へ、100万人の大デモを

首相官邸前には毎週金曜日、多くの学生が集まっている。原発に怒るあらゆる学生、労働者の力を爆発させる、100万人の大行動を実現しよう。

①全原発廃炉は全社会の要請

今や全原発の停止・廃炉は社会全体の要請だ。原発を止めたいという思いで首相官邸前に行き、今日この場に集まった仲間もいる。

一方で、野田は数十万という声をまったく無視して再稼働を進めている。さらに、一部の「原発反対派」の中から、「脱原発基本法」の制定運動が始まっている。この法案の批判については、前述したとおりだ。この法案は「原発再稼働阻止」ではなく、原発稼働を積極的に容認していく内容となっている。

要するに、原発立地地域が原発に縛られる経済状況に置かれている現状を迫認し、その犠牲の上で「安定供給」のために再稼働をせよというものだ。この主張は再稼働を進める政府・財界、電力会社の言い分とまったく同じだ。首相官邸前で20万人、7・16代々木公園で17万人が立ち上がった思いとまったく相容れない。

②動労水戸の闘いに学ぼう

求められているのは、「ではどうするのか」という展望を実践で示すことだ。国会議員や既成政党に依存するのではなく、現実に原発を廃止できる力ある運動を自らの手でつくり出していくことだ。

動労水戸（国鉄水戸動力車労働組合）が被曝労働と業務の外注化を拒否したストライキを紹介したい。

JR東日本の労働組合である動労水戸は、被曝した電車の除染作業反対し、7月30日からストライキに立っている。水戸と郡山を結ぶ水郡線の気動車は、放射能の高い地域を走行するので、ラジエーター

に放射能を含むチリが付着する。動労水戸は「ラジエーター清掃は放射能を扱う除染作業だ。危険がある以上、特に若い労働者には絶対に作業をさせてはいけない」として、除染作業の時間だけストライキで闘っている。

さらに8月24日、検修・構内業務の外注化絶対反対を掲げて全組合員がストライキに立ち、新たな組合員の結集もかちとっている。

動労水戸の闘いは、「原発問題」の解決にあたり、“そこに人間主体が存在しているか”が重要だということを示している。「脱原発基本法」での「電力の安定的な供給」とは何か。電力供給のために低賃金・被曝労働をしている人たちが、一度でも「安定的」に労働をして、「安定的」な健康状態の下で、「安定的」に生活を送ったことがあるだろうか。

「経済」とは、「人間の共同生活に必要な物資・財産を生産・分配・消費する活動」である。原発と被曝なくして成り立たない「経済」など、とんでもない。今まさに経済のすべてを破壊している元凶が原発ではないか。震災から1年の福島県民集会では女子高生が「人の命も守れないで、電力とか経済とか言っている場合ではないはずです」と発言したが、ここに人々の思いが凝縮されている。

原発問題をめぐって、私たちが最も怒りを燃やさなければならないのは、人間主体が無視されることだ。ここに、原発のみならず、あらゆる職場や大学で、労働や生活、学問・科学、人の健康すらからも、人間が疎外されている許しがたさがある。

動労水戸は被曝労働に対して、自らの判断で拒否して闘っている。会社側は「国の基準より線量が低いから問題ない」とか「福島では線量をもっと高い」などといって主体をつぶそうとしてくる。それに対して、「命を犠牲にする労働など絶対に拒否だ」という労働組合の原則的な姿勢を示した。

さらに、労働者が被曝しようが、ホットスポットができようが、安

全がないがしろになろうが責任を取らず、さらにこれからは外注会社に押しつけようとしているJR当局に対して、外注化に反対して闘っている。原発労働の基盤にある外注化・非正規職化を止める闘いこそ、被曝労働の現実を押しつけられている福島の人々と連帯する最大の闘いだ。同時に、無責任な資本に変わって労働者が自らの判断で職場に責任をとる力をつくるための闘いだ。

動労水戸の闘いに学び、自らの大学で責任主体としての学生の団結をつくり、新自由主義推進のための具体的政策と対決して闘おう。その闘いを軸に、野田政権包囲の100万人決起をつくり出し、再稼働阻止—全原発廃炉を実現しよう。

(2) 大学当局との対決の中で学生自治会を再建しよう

①大学を変革する学生自治会

学生が「学費・就活・奨学金」に迫られ、「日本の科学の粋を集めた」原発が事故を起こす中、大学はいったい何をしているのか。今の社会に疑問を呈し、変革を訴えた大学が一つでもあるだろうか。ひたすらに失業問題を学生個人の責任に押しつけ、研究費確保のための産学連携を進めているだけだ。はっきり言って、今の大学に「学生」も「教員」もいない。あるのは単位制度と、ひも付きの研究費だけだ。これらに、学生は奨学金（借金）と就職活動（失業）で、教員は非正規化の鎖で無理矢理従属させられているというのが現実だ。

この現実を突破する学生運動に、失われた大学の学問＝真の学問がある。社会と切り離され、学生を抑圧して学費をむしり取るだけの大学当局に対して、社会・大学・教育に責任をとりきる学生自治会の建設を進めよう。

②反原発運動の高揚からつくった仲間と組織の力

この一年、かつてない数の学生が街頭デモに参加した。反原発の署

名をし、ともに署名活動を行ってきた。そして全学連は、首都圏反原発学生会議、京大奪還実、No Nukes HIRODAI など、反原発闘争の中から闘う学生の行動体を建設・発展させてきた。キャンパス・街頭で全力で闘おう。とりわけ、学内での攻防を闘い抜き、大学の抱える問題を全学に明らかにして全学自治会再建を成功させた京大・大学奪還学生行動の闘いの教訓を共有しよう。

③京大・大学奪還学生行動実行委員会（奪還実）の闘い

京大生と関西の闘う学生は7月、学生の団結体としての全学自治会同学会の再建に成功した。その総括を共有したい。

3・11の福島第一原発事故は大学の正体を明らかにした。御用学者の存在が暴き出された。大学奪還学生行動は毎週1回の会議を重ね、他大学の学生も巻き込みながら、原発をめぐる時代背景と、大学との関わりを徹底的に議論した。

特に、「大学や学生の社会的な存在意義とは何なのか」を絶えずテーマにして議論した。それは、全学連と文化連盟の6年半の法大闘争で、「教育の民営化」を進める大学当局に対し、「キャンパスを学生の手に取り戻そう！」のスローガンのもとに責任主体としての学生を対置して闘った内容そのものだ。

京大が原発を推進している構造が明らかになり、福島大生との団結にかけて粉碎しようと思決意した。そして、10月1日に原子炉実験所で開催された、「100mSVまでなら安全。内部被曝は問題ない」と主張する御用学者講演会に中止を申し入れ、当日は抗議のデモを行った。副所長は「講演会の開催に反対する者は参加させない」とし、デモ参加者を講演会から排除した。大学の権威を使ってウソを振りまくことに何の責任も感じていない「科学者」に対して、学生の怒りが爆発した。

この行動が社会的反響を呼び、京大当局は9月19日の明治公園の反原発集会6万人集会のうねりが京大キャンパスで爆発することを

恐れ、団体交渉の要求に応じて当局の対応を謝罪した。しかし重要なことは、「異議のあることは認めるが、物事を判断するのはあくまで大学当局であり、学生ではない」との立場を示し、講演会の開催自体を撤回する可能性を否定したことだ。大学における「決定権」は誰にあるのか？ これは、80年代に寮自治会が当局との闘争に勝ち、以降30年もの間、学生と大学当局との関係においてあいまいにされ続けてきたことだった。「3・11情勢」下で、その非和解性が一挙に表面化した。

また、学生の側からの要求に、「一部学生ではなく学生の総意を体現する同学会として総長と交渉すべき内容」との見解を示したことも決定的だ。大学当局が「自由の学風」と嘯き、学生の要求を抑えてきた根拠に、学生の代表を名乗りながらまったく機能していない同学会の存在があることが明らかになった。奪還実はただちに同学会再建への準備を開始した。同学会旧執行部との会議を行い、今年度同学会結成を当局に認めさせた。

しかし、今年度同学会が学生と徹底討論し、当局にストレートに学生の怒りをぶつけ、学生全体の利害を体現する存在として京大生に認識され始めた瞬間に、当局と旧執行部が結託して再建運動の妨害を始めた。5～6月の全学選挙においては、2000票を獲得した前後から妨害ビラ、テント・教室貸し出し不許可などの妨害が始まった。

だが、「学生のための大学を奪還しよう、総長と団交をしよう」という統一候補のスローガンと、昨年までの奪還実の活動が京大生を獲得し、最終的に2100人が同学会執行部への信任票を投じた。

核心は3点ある。一つに、学生有志の集まりである奪還実の定例会で、社会情勢と自分たちの位置、京都大学の位置を確認して問題を立ててきたこと。その中で、「フクシマの怒り」に応え、自分の大学が原発を推進している問題と対決することが決定的だと確認してきた。二つに、闘いの中で大学の存在意義を絶えず問い、教育・研究に今の

大学当局が何も責任を取っていないことを明らかにした。科学的真実の探求や学生の主体に基づいた教育の場といった、大学の社会的意義を奪還することを闘いの目的に据えた。三つに、そのための学生の団体としての自治会の重要性を確認し、その再建のための具体的な取り組みを意識的に行ったことだ。

そういった一つ一つの取り組みが、徐々に学生の信頼を集めている。7月27日の代議員会には多くの新生が「代議員」や「執行委員」として立ち上がった。当局は現在「告示第5号」を発表し、同学会を非公認化している。つまり、3000をこえる全学選挙を否定している。また、旧執行部とつながりのある学部自治会も同学会を認めない声明を発表している。しかし、重要なのは学生から「この同学会なら会員として胸を張れる」と認められているかどうかだ。自治会は単なるシステムではなく、学生に必要とされてつくられていくものだということが、この間のすべての経験を通して学んだことだ。

より具体的な闘争を通して当局と対峙し、学生の力で大学に責任を取りきるための総長団交＝全学スト準備に向かおう。

【3】全国大学キャンパスでの攻防に勝ち

抜こう

（1）法大生・A君への処分粉砕

全国学生は、6年半の法大闘争で、国家権力・大学当局の弾圧をはね返して勝利してきた。処分が乱発され、学内で学生と討論することすら妨害されてきた。しかし、「こんな大学はおかしい」と新たな仲間が学内から立ち上がり、闘いを始めている。

法大当局は国家権力の力を借りても学生の闘いをつぶせなかったことを総括し、御用団体＝学祭実を「学生の代表」として、学生規制

を進めて学生を管理しようとしている。A君はこの間、文化連盟の一員として学祭実・当局と全力で闘い、何度もサークルを回って討論し、サークル員の信頼を集めてきた。

7月全学説明会での抗議行動を「迷惑行為」としての、今回のA君への処分策動は、全国学生にかけられた攻撃だ。絶対に許せない。全国学生の力を合わせて処分を阻止し、一人の処分も許さない団結をつくろう。すべての処分を撤回させよう。5月31日に画期的な無罪判決をかちとった法大暴処法裁判・控訴審に絶対に勝利しよう。

「教育の民営化」および処分攻撃と非和解で闘い抜いてきた法大闘争は、反原発デモが大爆発し学生が行動化している今だからこそ、大学・教育を学生の手で奪い返していく決定的・基軸的な闘いとしてさらなる発展をしていく。大学・教育をキャンパス内からの闘いで変えていく中に、原発を止める道も社会を変革する道もあるということを、法大闘争と文化連盟の闘いが示している。

10月19日（金）昼休み、処分阻止の法大デモを行い、反原発の首相官邸前行動へと合流する。全国学生は集まろう！

（2）福大生、沖縄学生先頭に、キャンパスで闘う仲間の拡大を

原発と戦争（基地）をめぐる最大焦点である、福島大学と沖縄に全学連とともに闘う仲間をつくったことは決定的だ。最も困難なところでの闘いの中身こそ、全国学生を獲得し、勇気づけることができる。福島、沖縄で運動を拡大している教訓を常に全国で共有しよう。10・19法大―首相官邸前行動を受けての、10月末の福島大キャンパス行動を成功させよう。

（3）京大総長団交＝全学スト態勢構築、東北大選挙を全力で闘おう

<京都大学>

京都大学では、総長団交＝全学ストライキ態勢を準備する闘いを開始しよう。松本総長は、経営協議会委員の任命責任や学生寮からの団体交渉要求を無視し続けている。学生の怒りを集約し、当局との力関係を塗り替えよう。

野田の「日本再生戦略」と文科省の「大学改革実行プラン」において、国公立大学の一法人複数大学経営や、子会社の設立を可能にする規制緩和など、「大学改革」が叫ばれている。その拠点大学として、京大校内では「グローバル化に対応した人材育成」のための「国際交流拠点」なるものがすでにつくられ始めている。「グローバル人材」とは、市場をめぐって資本が海外での競争に勝つための人材であり、鉄道、原発などのインフラや製造業プラントを海外に売りつけていくための人材のことだ。しかし、原発事故や、アジア労働者民衆の闘いが叩きつけられる中、まったく展望はない。

また、大阪の中高一貫エリート校との連携、少数の国家エリート養成のための学寮型大学院の設置、薬学部元教授の逮捕から策動されている医療規制緩和と一体の産学連携構想、節電をめぐる関西電力との癒着など、あげればきりのない帝国主義大学化と資本への教育の売り渡しが始まっている。同時に学生運動、寮自治活動、サークル活動も規制され始めている。

全問題を、責任者である松本総長との団体交渉と全学スト実現に向けて意識的に闘おう。全国学生はこの闘いと連帯し、同学会の運動を守り発展させよう。

<東北大>

東北大学学生自治会は当局の妨害をはねのけ毎年執行部選挙を行い、現執行部は「反原発」を真正面から訴えて昨年信任されている。今年に入ってからも、一年生が自治会運動の新たな担い手として登場

している。これに恐怖した当局は、一年生を呼び出して教授と面談させ、恫喝した。しかし、一年生はこの攻撃と断固闘いはね返した。

また、当局は「サークル部室の剥奪」に踏み込んできた。東北大学のサークル活動はこれまで、学生自身がサークル棟を管理・運営し、サークル部室の配分権もサークル員自身にあった。しかし今年7月、当局は部室配分権を大学が握ることに踏み込んできた。

これらの策動は、学内で反原発を闘う学生自治会・サークル協議会への弾圧だ。東北大学当局は、東北電力会長が経営協議会に名を連ね、東北電力資本に追従し、癒着をつづける大学に学生の怒りが向くことを恐れている。

しかし、この攻撃で当局は墓穴を掘った。当局は学生からの批判が炸裂した「説明会」とは別の日に、全学協議会なる密室会議を開いて決定を強行することしかできなかった。自分のやっている教育や学問の内容で学生を獲得できないから、みすぼらしい形式でしか権利を剥奪できない大学の姿が明らかになった。

今こそ学生自治会の出番だ。部室配分権、学生の主体的活動を保障し、時間制限なく部室を使用できる物質的根拠として、東北大学生自治の基盤となってきた。大震災の直後にも、多くの学生が部室に寄り添い仲間と協力して生活した、学生の大切な居場所だ。これを破壊しようとする当局に対して、学生自治会の旗を登場させ、攻撃の本質を暴露し、団結を拡大しながら闘うならば絶対に勝てる。サークル管理権死守、反原発を掲げて11月東北大全国集会、12月学生自治会執行部選挙に勝利しよう。

以上を踏まえ、すべての大学で学生自治会建設の取り組みを開始しよう！

【4】11・4全国労働者集会に集まろう

全学連は労働運動・労働組合との連帯をつくり出してきた。それは、学生運動を爆発的に拡大していく展望も、反原発闘争と並んで11月労働者集会の中にある。JRにおける外注化＝非正規職化と国鉄分割・民営化に伴う1047名解雇撤回闘争を軸に、原発も、大失業・戦争も、「教育の民営化」も、新自由主義のすべてを粉砕する最大の方針が11月労働者集会だ。

(1) 10・1外注化阻止、1047名解雇撤回、国鉄決戦の勝利で未来を切り開こう

11月集会は国鉄決戦に勝利するための集会だ。国鉄＝JRにおける労働運動の前進に、日本労働運動の未来がかかっている。

動労千葉を先頭とする国鉄労働者は、74－5年恐慌以降の新自由主義および80年代の国鉄分割・民営化攻撃に対して、ストライキで反撃に立ち上がった。労働組合破壊の新自由主義攻撃に対して、多くの組合は展望を見失い屈服していく中で、動労千葉の分割・民営化絶対反対の闘いが国鉄1047名解雇撤回闘争を生み出し、労働者の階級的団結と闘争を守り抜いてきた。さらに動労千葉は現在、10・1外注化の阻止に向けて全力で闘っている。12年間、外注化を阻止してきた動労千葉は、第二の分割・民営化とも言える出向攻撃に対し、全労働者の利害をかけて絶対反対の団結を守り拡大する闘いに突入している。ここに、新自由主義をうち破り、分断された労働者の共同性を奪還していく展望がある。学生も10・1外注化阻止の闘いに連帯して学生自治会再建を闘い、11月集会への大結集運動をつくろう。

①分割・民営化絶対反対の闘いの意義

新自由主義政策は、日本におけるナショナルセンターの総評を解体する目的で開始された。総評の中軸である国鉄労働組合をいかに潰す

かに中曽根は主眼を置いた。その際に、民営化推進で保身に走り、反対する組合や組合員を襲撃したのが動労本部（現在のJR総連）だ。

当局による攻撃と動労本部の裏切り、闘う方針の出せない国労本部に絶望して、組合員は次々と脱退した。しかし、動労千葉はストライキで反撃し、闘う国鉄労働者の決起も続々と生み出された。資本・政府はこれに追い詰められ、1990年3月で1047名を解雇した。この1047名の解雇撤回を訴える闘いは、全国の労働者の共感を集め、実に四半世紀にわたって100万人の労働者・組合員が解雇者の闘争・生活を支え続けた。

②「4・9政治和解」との闘い

1047名闘争は、民主党政権下での2010年4月9日、国労本部などが一人あたり1500万円の和解金（雇用の保障はなし）と引き替えに、すべての裁判を取りやめた。これに対して、動労千葉と国労の4人の解雇者は「自分たちの闘いははした金のためではない。国鉄から始まった新自由主義を、全労働者の先頭で食い止め反撃する闘いだ。この闘いの火を消してはならない」として、和解拒否、解雇撤回の闘いの継続と、全社会的な反撃を組織するための「国鉄闘争全国運動」をスタートした。

この闘いは、郵政、教育現場、公務員職場、そして民間でも一斉に開始された外注化・非正規化に反対する労働者の結集軸となっている。

③外注化阻止決戦へ

外注化とは、人件費の削減と労働組合つぶしを同時にやろうとするものだ。JR東日本は来月1日から約1000人の仕事を下請け会社に丸投げしようとしている。

問題は、労働者を元の職場に戻ってこられる保障もなく請負会社に出向させることだ。千葉で外注業務を受託する千葉鉄道サービス（CTS）には、車両の検査修繕に関する技術経験がまったくない。将来

の転籍や別会社化、非正規職化による人件費削減を狙っている。

しかも動労千葉の組合員に出向を集中して闘う労働組合をつぶし、外注化を成功させてさらなる合理化を進めようとしている。しかし、動労千葉はこの外注化を12年間も阻止し続けてきた。動労千葉の闘いが職場の心を捉え、運動と組織が拡大し始めている

④分割・民営化反対闘争 25年の決着へ

さらに、動労千葉の裁判闘争で、分割・民営化で解雇された動労千葉組合員のうち9名はもともとJRの採用名簿に載っていたが、発表直前に動労本部（現JR総連）の横槍を受けた国鉄当局によって解雇されたという事実が明らかになった。今年6月29日の東京地裁判決で、これら一連の行為が「不当労働行為」であると裁判所に認めさせた。

しかし、判決自体は不当労働行為を認めながらも「解雇撤回しない」とする反動判決だった。闘いの内容の正当性をもってより多くの労働者を組織し、社会全体の支配をひっくり返す以外にない。11月集会はその最大の集約点として準備されている。

（2）新自由主義をうち破ってきた三労組共闘

11月集会は、動労千葉、国鉄闘争全国運動とともに、関西生コン、港合同が呼びかけている。三労組とも、新自由主義との闘いの中で屈服していく労働運動の限界をのりこえる、猛烈な職場闘争を闘い続けてきた組合だ。

関西生コンはゼネコンの暴力的襲撃と刑事弾圧、日本共産党との党派闘争を闘って階級的労働運動を守り抜き、2010年には大阪中の工事現場を麻痺させる大ストライキを貫徹し、現在すごい勢いで組織を拡大している。

港合同は最大の拠点である田中機械の倒産争議を闘い、労働組合による職場運営をかちとっている。また、関西生コンとともに、官民の

分断をのりこえて大阪市長・橋下の労組破壊と闘う市職員と連帯し、道州制・改憲を策動する維新の会を打倒する闘いに立ち上がっている。

この3労組が1998年に「国鉄の解雇は有効」とした判決に対して「これを認めれば不当労働行為がやりたい放題だ」と怒りの声を上げ、「闘う労働組合の全国ネットワークを」「国鉄闘争勝利」をスローガンに始めたのが11月集会だ。三労組を中心に、階級的労働運動の再生、新自由主義粉砕を闘う労働組合の最大の結集軸になっている。

（3）労働者の国際連帯をかちとろう

新自由主義と闘う11月集会には、世界各国の労働組合から毎年熱い連帯が寄せられている。とりわけ、韓国民主労総と米国ILWU・UTLAとの連帯は強固なものになっている。

とりわけ民主労総・金属労組は、現在も労働者の非正規職撤廃・全員正規雇用化をかちとるための13万人のストライキ、会社雇いの暴力ガードマンとの激烈な攻防を全土で闘っている。階級として団結し闘う労働者の前に帝国主義の戦争、分断策動などまったく無力だ。戦争を止め、世界を革命する強固な国際連帯をかちとろう。

（4）橋下打倒を闘う関西労働者の闘い 9・16橋下打倒大阪集会へ

労働組合を潰し、公務員解雇・非正規職化を道州制・改憲と一体で進めようとしているのが新自由主義の先兵である大阪市長・橋下だ。橋下は究極的に戦争・改憲、そして労働者の団結の解体を狙っている。

しかし、大阪の労働者は激しい反撃を開始している。入れ墨調査を拒否した大阪市職員に戒告処分を下したが、ただちに関西の官民労働者が一緒になって猛烈な抗議運動を開始している。そして、当該の職員が呼びかけ人となって大阪市役所の真横で「橋下打倒」を掲げた集会が開催されようとしている。新自由主義粉砕を掲げ、団結を拡大を

目的に、解雇も辞さない闘いが関西でも始まったのだ。

全国・全世界のあらゆる職場で新自由主義粉砕の闘いをつくり、全体で一つの勢力として社会に存在を明らかにする。闘う労働組合を全面的に甦らせ、国鉄分割・民営化以来 25 年にわたる新自由主義と労働者との対決に決着をつける。それが 11 月労働者集会だ。学生も各大学で新自由主義大学＝「教育の民営化」粉砕の闘いを組織し、この歴史的集会に合流しよう。

【5】全国学生は反戦政治闘争の先頭に

（1）沖縄新基地建設阻止、日米安保粉砕、オスプレイ配備反対で闘おう

沖縄の労働者の闘いは、日米帝による侵略戦争と最先頭で対峙している。基地内から非正規化阻止のストライキに立ち上がった全駐労の闘いに連帯しよう。9月9日沖縄県民大会に合流し、沖縄学生・労働者との連帯をかちとろう。

（2）市東さんの農地を守り抜こう！ 10・7三里塚全国総決起集会へ

成田空港会社（NAA）は空港建設のための「土地収用法」は失効しているにもかかわらず、農地法を悪用してまで市東孝雄さんの農地を奪おうとしている。この農地決戦はTPPによる農業・農民切り捨て、被災地における農地集約と農協の株式会社化に怒る全国の農民を結集させながら闘われている。農業破壊、空港建設を全国学生・労働者・農民の力で粉砕しよう。10・7全国総決起集会に集まろう。

（3）星野文昭さんを奪還しよう

星野文昭さんは、70 年安保・沖縄闘争で「機動隊殺害」の罪をでっち上げられて逮捕された。学生・労働者の闘いを押しつぶすための権力の見せしめとして 37 年間も獄中に囚われている。しかし、星野奪還の声はますます広がっている。2月5日には徳島刑務所を包囲して 600 人のデモを行った。星野奪還闘争は、暴力で団結を物理的に分断する国家権力と、分断に負けないわれわれの団結との真っ向激突だ。11・23 全国総会に集まろう。

（4）国際連帯の強化・拡大を

全世界での労働者・学生の闘いで、互いに力を倍加しあって攻勢的に闘っていくためにも、国際連帯を強化・拡大しよう。今年の 8・6 ヒロシマで、ドイツで反原発を闘うゴアレーベンの仲間との合流をかちとった。さらに、排外主義扇動の中、11 月労働者集会とその翌週の 11 月訪韓闘争が闘われることは決定的だ。

滞日、在日外国人、留学生との団結にかけて、国際連帯の強化・拡大をかちとろう。

【6】重要な検討事項

- ◆マルクス主義の復権に向けての社会科学研究会（サークル）運動
- ◆警察権力によるあらゆる弾圧をはね返していくために
- ◆ホームページ・ブログ・ツイッターなどへの積極的取り組み
- ◇2013 年新歓に向けて
- ◇中央執行委員と執行部の選出

以上。